

平成29年度 財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

平成 29 年度決算の財務書類

統一的な基準による地方公会計制度について

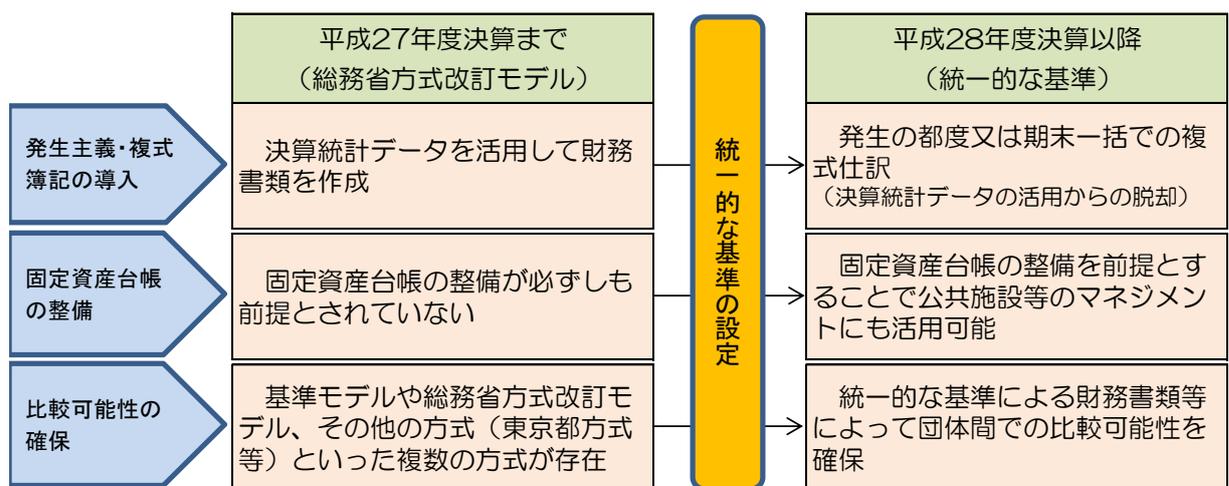
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成 12 年に貸借対照表等のモデル、平成 18 年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成 21 年度決算（平成 22 年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ① 「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ② 「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③ 「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④ 「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

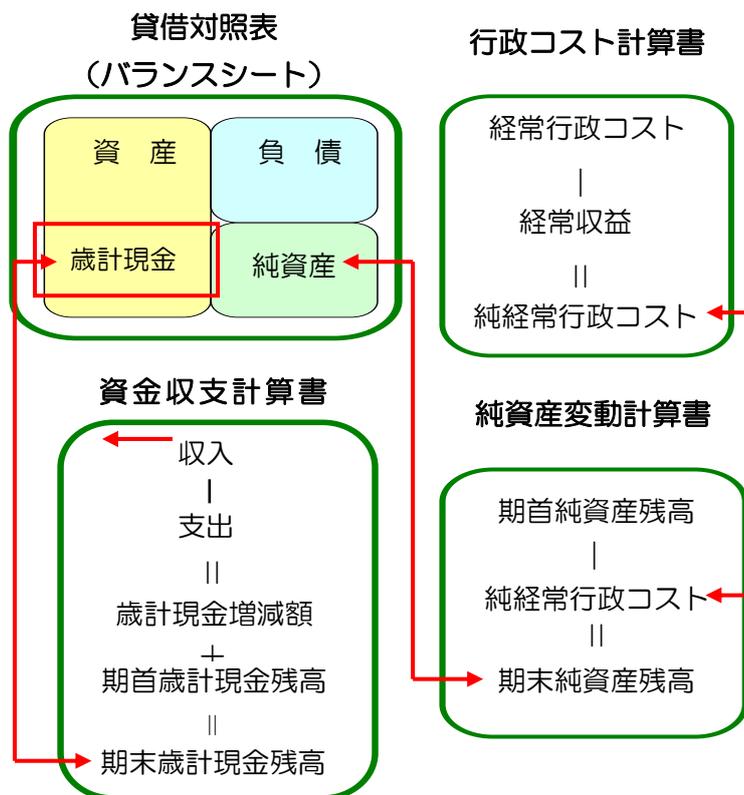
財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（平成 29 年度末の人口は 15,681 人となります。）

対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
			交通災害共済事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計	
	一部事務組合 広域連合	種子島地区広域事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	
熊毛地区消防組合		鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
種子島産婦人科医院組合		鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）		
第三セクター	西之表市農業振興公社			

※作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としました。なお、4月1日から5月31日までの出納閉鎖期間の収支については、基準日までに終了したものととして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

平成 29 年度決算の財務書類 4 表について



過去から現在までの資産の保有状況

◆貸借対照表 (BS)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
資産				負債	11,799	14,535	16,526
固定資産	36,620	39,761	42,331	固定負債	10,621	12,974	14,497
有形固定資産	34,898	38,383	40,918	地方債	9,059	10,723	12,234
無形固定資産	31	32	32	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	1,691	1,346	1,381	退職手当引当金	1,559	1,561	1,566
				損失補償等引当金	3	3	3
				その他	-	687	694
流動資産	2,859	3,625	3,900	流動負債	1,178	1,561	2,029
現金預金	298	859	1,006	1年内償還予定地方債	1,074	1,243	1,425
未収金	24	223	332	未払金	-	176	236
短期貸付金	115	115	115	未払費用	-	-	-
基金	2,423	2,423	2,442	前受金	-	-	198
棚卸資産	-	4	4	前受収益	-	-	2
その他	-	6	7	賞与等引当金	79	99	121
徴収不能引当金	△ 2	△ 5	△ 6	預り金	25	25	26
				その他	-	17	21
				純資産	27,680	28,850	29,705
資産合計	39,479	43,385	46,231	負債・純資産合計	39,479	43,385	46,231

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 46,231 百万円（連結会計）のうち、純資産である 29,705 百万円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 16,526 百万円は、将来の世代が負担していくことになります。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--



1年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	9,696	14,546	17,436
業務費用	4,916	5,629	6,642
人件費	1,617	1,848	2,132
物件費等	3,180	3,533	4,174
その他の業務費用	119	248	336
移転費用	4,780	8,917	10,793
経常収益 B	401	1,381	1,611
使用料及び手数料	181	562	573
その他	220	819	1,038
純経常行政コスト A-B=C	9,295	13,165	15,825
臨時損失 D	56	56	57
臨時利益 E	-	2	18
純行政コスト C+D-E=F	9,351	13,219	15,864

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで15,825百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで15,864百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

**純資産変動
計算書**

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,304	30,451	31,298
純行政コスト	△ 9,351	△ 13,219	△ 15,864
財源	8,588	12,480	15,160
税金等	6,252	8,318	9,731
国県等補助金	2,336	4,161	5,429
本年度差額	△ 763	△ 740	△ 704
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	△ 877	△ 877	△ 910
その他	17	17	21
本年度純資産変動額	△ 1,624	△ 1,600	△ 1,593
本年度末純資産残高	27,680	28,850	29,705

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。平成 29 年度における連結会計ベースの変動額は、1,593 百万円減少し、29,705 百万円となります。

[用語解説]

- ・純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源：「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減

資金収支計算書

1年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書（CF）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	531	739	889
業務支出	8,228	13,324	16,085
業務収入	8,349	13,651	16,549
臨時支出	36	37	38
臨時収入	447	448	463
投資活動収支	△ 124	△ 359	△ 343
投資活動支出	693	1,122	1,137
投資活動収入	569	763	794
財務活動収支	△ 347	△ 300	△ 481
財務活動支出	1,003	1,143	1,325
財務活動収入	656	843	843
本年度資金収支	60	80	64
前年度末資金残高	213	753	942
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 26
本年度末資金残高	273	834	980
前年度末歳計外現金残高	24	24	25
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	25	25	26
本年度末現金預金残高	298	859	1,006

資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成29年度における資金収支は、連結会計ベースで64百万円増加し、本年度末資金残高は、980百万円となります。

[用語解説]

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料など

投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出

- ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
- ・財務活動収入：市債の借入や基金繰入金など

平成 29 年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類 4 表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
住民一人当たり資産額(円)	2,669,261	2,517,645	2,912,734	2,766,744	3,106,633	2,948,213
貸借対照表 資産総額(円)	41,482,988,876	39,479,190,937	45,266,799,063	43,385,309,530	48,280,185,307	46,230,921,506
人口(3月31日時点)(人)	15,541	15,681	15,541	15,681	15,541	15,681

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より151,616円の減となっています。

有形固定資産が約24億円減となっており、減価償却累計額の増加から老朽化が進むことから、計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要な時期を迎えています。

2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
純資産比率(%)	70.6	70.1	67.3	66.5	64.9	64.3
貸借対照表 純資産総額(円)	29,303,824,087	27,680,301,165	30,474,405,717	28,850,225,833	31,319,161,715	29,704,925,972
貸借対照表 資産総額(円)	41,482,988,876	39,479,190,937	45,266,799,063	43,385,309,530	48,280,185,307	46,230,921,506

一般会計等の純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったこと等により純資産が減少（△1,623百万円、前年度比△5.5%）し、70.1%となっています。今後も老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率は減少していくものと思われます。

3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
住民一人当たり負債額(円)	783,680	752,432	951,830	926,923	1,091,373	1,053,887
貸借対照表 負債総額(円)	12,179,164,789	11,798,889,772	14,792,393,346	14,535,083,697	16,961,023,592	16,525,995,534
人口(3月31日時点)(人)	15,541	15,681	15,541	15,681	15,541	15,681

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から31,248円減少し752,432円となっています。これは、大規模事業が翌年度に繰り越しとなったことにより、地方債の償還額が発行額を上回ったためです。今後も地方債の元金償還額以上の発行を抑えることが大切です。

4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
住民一人当たり行政コスト(円)	579,689	596,321	839,134	843,023	1,009,610	1,011,684
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,008,946,984	9,350,914,277	13,040,978,680	13,219,439,444	15,690,347,884	15,864,211,031
人口(3月31日時点)(人)	15,541	15,681	15,541	15,681	15,541	15,681

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から16,632円増加し596,321円となっています。これは、使用料等である経常収益が増加したものの、災害復旧事業費である臨時損失、物件費である業務費用がそれ以上に増加したことによるものです。

5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
行政コスト対税収等比率(%)	102.9	108.9	101.3	105.9	100.5	104.6
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,008,946,984	9,350,914,277	13,040,978,680	13,219,439,444	15,690,347,884	15,864,211,031
純資産変動計算書 財源(円)	8,758,349,739	8,587,861,879	12,873,750,438	12,479,563,475	15,612,795,109	15,159,977,892

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比6.0%増加し108.9%となっています。

依存財源により大きく影響される数値でもありますが、事務事業評価を活用しスクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
受益者負担割合(%)	4.0	4.1	8.7	9.5	9.5	9.2
行政コスト計算書 経常収益(円)	374,950,315	400,917,873	1,235,714,421	1,381,149,247	1,648,130,782	1,610,973,884
行政コスト計算書 経常費用(円)	9,380,974,015	9,696,288,368	14,278,159,842	14,546,181,238	17,356,979,904	17,435,501,661

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比0.1%増加し4.1%となっています。

経常収益のうち「使用料及び手数料」は前年度から87百万円、「財産収入等その他」は17百万円増加していますが、経常費用も315百万円増加している状況です。

添付資料

- ◆一般會計等財務書類
- ◆全体財務書類
- ◆連結財務書類

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,620,253,775	固定負債	10,620,725,424
有形固定資産	34,897,929,897	地方債	9,058,910,424
事業用資産	12,753,694,377	長期未払金	-
土地	3,790,822,468	退職手当引当金	1,558,560,000
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	3,255,000
建物	8,924,171,158	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,471,932,623	流動負債	1,178,164,348
工作物	194,446,916	1年内償還予定地方債	1,074,164,948
工作物減価償却累計額	△ 58,676,118	未払金	-
船舶	632,941	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 632,939	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,604,486
航空機	-	預り金	25,394,914
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,078,000		
インフラ資産	22,062,947,412		
土地	292,268,175		
建物	458,611,808		
建物減価償却累計額	△ 86,076,425		
工作物	25,257,642,727		
工作物減価償却累計額	△ 3,863,690,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,192,000		
物品	184,453,208		
物品減価償却累計額	△ 103,165,100		
無形固定資産	30,954,546		
ソフトウェア	30,391,200		
その他	563,346		
投資その他の資産	1,691,369,332		
投資及び出資金	719,221,668		
有価証券	33,563,434		
出資金	147,867,234		
その他	537,791,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,016,428		
長期貸付金	204,236,032		
基金	701,985,564		
減債基金	-		
その他	701,985,564		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,090,360		
流動資産	2,858,937,162		
現金預金	298,310,277		
未収金	24,093,532		
短期貸付金	115,344,968		
基金	2,423,110,000		
財政調整基金	1,781,296,000		
減債基金	641,814,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,921,615		
資産合計	39,479,190,937		
		負債合計	11,798,889,772
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	39,158,708,743
		余剰分(不足分)	△ 11,478,407,578
		純資産合計	27,680,301,165
		負債及び純資産合計	39,479,190,937

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,696,288,368
業務費用	4,916,311,108
人件費	1,616,920,793
職員給与費	1,363,690,270
賞与等引当金繰入額	78,604,486
退職手当引当金繰入額	-
その他	174,626,037
物件費等	3,179,942,036
物件費	1,354,753,767
維持補修費	330,467,172
減価償却費	1,494,721,097
その他	-
その他の業務費用	119,448,279
支払利息	89,057,138
徴収不能引当金繰入額	5,919,119
その他	24,472,022
移転費用	4,779,977,260
補助金等	1,901,860,128
社会保障給付	2,130,208,276
他会計への繰出金	746,993,268
その他	915,588
経常収益	400,917,873
使用料及び手数料	180,517,736
その他	220,400,137
純経常行政コスト	9,295,370,495
臨時損失	55,543,782
災害復旧事業費	36,460,254
資産除売却損	8,990,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,093,436
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,350,914,277

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,303,824,087	41,229,664,369	△ 11,925,840,282
純行政コスト(△)	△ 9,350,914,277		△ 9,350,914,277
財源	8,587,861,879		8,587,861,879
税収等	6,251,887,306		6,251,887,306
国県等補助金	2,335,974,573		2,335,974,573
本年度差額	△ 763,052,398		△ 763,052,398
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,208,318,206	1,208,318,206
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1,494,721,097	1,494,721,097
貸付金・基金等の増加		736,733,003	△ 736,733,003
貸付金・基金等の減少		△ 450,330,112	450,330,112
資産評価差額	△ 13,658	△ 13,658	
無償所管換等	△ 877,457,458	△ 877,457,458	
その他	17,000,592	14,833,696	2,166,896
本年度純資産変動額	△ 1,623,522,922	△ 2,070,955,626	447,432,704
本年度末純資産残高	27,680,301,165	39,158,708,743	△ 11,478,407,578

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,228,185,605
業務費用支出	3,448,208,345
人件費支出	1,615,513,832
物件費等支出	1,694,211,031
支払利息支出	89,057,138
その他の支出	49,426,344
移転費用支出	4,779,977,260
補助金等支出	1,901,860,128
社会保障給付支出	2,130,208,276
他会計への繰出支出	746,993,268
その他の支出	915,588
業務収入	8,348,859,930
税込等収入	6,244,550,872
国県等補助金収入	1,734,839,573
使用料及び手数料収入	184,281,086
その他の収入	185,188,399
臨時支出	36,460,254
災害復旧事業費支出	36,460,254
その他の支出	-
臨時収入	446,508,000
業務活動収支	530,722,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	692,616,562
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	609,432,562
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	83,084,000
その他の支出	-
投資活動収入	568,588,500
国県等補助金収入	154,627,000
基金取崩収入	307,117,000
貸付金元金回収収入	106,844,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 124,028,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,003,401,626
地方債償還支出	1,003,401,626
その他の支出	-
財務活動収入	656,221,000
地方債発行収入	656,221,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 347,180,626
本年度資金収支額	59,513,383
前年度末資金残高	213,401,980
本年度末資金残高	272,915,363
前年度末歳計外現金残高	24,496,266
本年度歳計外現金増減額	898,648
本年度末歳計外現金残高	25,394,914
本年度末現金預金残高	298,310,277

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,546,181,238
業務費用	5,628,910,059
人件費	1,848,067,843
職員給与費	1,526,878,473
賞与等引当金繰入額	98,712,463
退職手当引当金繰入額	-
その他	222,476,907
物件費等	3,533,326,614
物件費	1,453,495,280
維持補修費	344,588,103
減価償却費	1,660,352,285
その他	74,890,946
その他の業務費用	247,515,602
支払利息	124,231,566
徴収不能引当金繰入額	12,725,212
その他	110,558,824
移転費用	8,917,271,179
補助金等	6,775,043,912
社会保障給付	2,140,304,276
その他	1,922,991
経常収益	1,381,149,247
使用料及び手数料	561,803,659
その他	819,345,588
純経常行政コスト	13,165,031,991
臨時損失	56,293,433
災害復旧事業費	36,460,254
資産除売却損	8,990,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,843,087
臨時利益	1,885,980
資産売却益	-
その他	1,885,980
純行政コスト	13,219,439,444

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,450,571,717	44,241,933,134	△ 13,791,361,417	-
純行政コスト(△)	△ 13,219,439,444		△ 13,219,439,444	
財源	12,479,563,475		12,479,563,475	-
税収等	8,318,217,793		8,318,217,793	
国県等補助金	4,161,345,682		4,161,345,682	
本年度差額	△ 739,875,969		△ 739,875,969	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,052,791,511	1,052,791,511	
有形固定資産等の増加		310,569,380	△ 310,569,380	
有形固定資産等の減少		△ 1,660,352,285	1,660,352,285	
貸付金・基金等の増加		793,995,410	△ 793,995,410	
貸付金・基金等の減少		△ 497,004,016	497,004,016	
資産評価差額	△ 13,658	△ 13,658		
無償所管換等	△ 877,457,458	△ 877,457,458		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	17,001,201	△ 12,669,304	29,670,505	
本年度純資産変動額	△ 1,600,345,884	△ 1,942,931,931	342,586,047	-
本年度末純資産残高	28,850,225,833	42,299,001,203	△ 13,448,775,370	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,323,724,951
業務費用支出	4,406,453,772
人件費支出	1,915,959,815
物件費等支出	2,048,638,439
支払利息支出	89,057,138
その他の支出	352,798,380
移転費用支出	8,917,271,179
補助金等支出	6,775,043,912
社会保障給付支出	2,140,304,276
その他の支出	1,922,991
業務収入	13,651,449,833
税込等収入	8,310,910,893
国県等補助金収入	3,560,210,682
使用料及び手数料収入	983,178,949
その他の収入	797,149,309
臨時支出	36,719,716
災害復旧事業費支出	36,460,254
その他の支出	259,462
臨時収入	447,768,380
業務活動収支	738,773,546
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,121,969,458
公共施設等整備費支出	396,780,896
基金積立金支出	642,004,562
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	83,084,000
その他の支出	-
投資活動収入	763,200,300
国県等補助金収入	342,111,800
基金取崩収入	314,244,000
貸付金元金回収収入	106,844,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 358,769,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,143,106,818
地方債等償還支出	1,143,106,818
その他の支出	-
財務活動収入	843,424,479
地方債等発行収入	656,221,000
その他の収入	187,203,479
財務活動収支	△ 299,682,339
本年度資金収支額	80,322,049
前年度末資金残高	753,286,143
本年度末資金残高	833,608,192

前年度末歳計外現金残高	24,496,266
本年度歳計外現金増減額	898,648
本年度末歳計外現金残高	25,394,914
本年度末現金預金残高	859,003,106

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,435,501,661
業務費用	6,642,445,417
人件費	2,132,078,343
職員給与費	1,762,034,732
賞与等引当金繰入額	120,711,038
退職手当引当金繰入額	22,594,370
その他	226,738,203
物件費等	4,174,113,880
物件費	1,935,076,107
維持補修費	355,550,709
減価償却費	1,802,255,487
その他	81,231,577
その他の業務費用	336,253,194
支払利息	143,628,940
徴収不能引当金繰入額	13,021,501
その他	179,602,753
移転費用	10,793,056,244
補助金等	5,993,625,606
社会保障給付	4,797,216,804
その他	2,213,834
経常収益	1,610,973,884
使用料及び手数料	573,051,175
その他	1,037,922,709
純経常行政コスト	15,824,527,777
臨時損失	57,266,654
災害復旧事業費	36,460,254
資産除売却損	8,990,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,816,306
臨時利益	17,583,400
資産売却益	-
その他	17,583,400
純行政コスト	15,864,211,031

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,297,960,994	46,969,982,651	△ 15,684,942,600	12,920,943
純行政コスト(△)	△ 15,864,211,031		△ 15,864,211,031	
財源	15,159,977,892		15,159,977,892	-
税収等	9,730,981,106		9,730,981,106	
国県等補助金	5,428,996,786		5,428,996,786	
本年度差額	△ 704,233,139		△ 704,233,139	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,218,945,322	1,218,945,322	
有形固定資産等の増加		335,359,406	△ 335,359,406	
有形固定資産等の減少		△ 1,802,255,489	1,802,255,489	
貸付金・基金等の増加		796,760,039	△ 796,760,039	
貸付金・基金等の減少		△ 548,809,278	548,809,278	
資産評価差額	△ 13,658	△ 13,658		
無償所管換等	△ 910,272,985	△ 910,272,985		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 6,350,963			△ 6,350,963
比例連結割合変更に伴う差額	12,378,589	31,372,573	△ 18,993,984	-
その他	15,457,134	15,915,020	△ 457,886	
本年度純資産変動額	△ 1,593,035,022	△ 2,081,944,372	495,260,313	△ 6,350,963
本年度末純資産残高	29,704,925,972	44,888,038,279	△ 15,189,682,287	6,569,980

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,085,309,791
業務費用支出	5,292,253,547
人件費支出	2,174,697,308
物件費等支出	2,586,986,427
支払利息支出	108,454,512
その他の支出	422,115,300
移転費用支出	10,793,056,244
補助金等支出	5,993,625,606
社会保障給付支出	4,797,216,804
その他の支出	2,213,834
業務収入	16,548,579,198
税込等収入	9,723,674,206
国県等補助金収入	4,821,510,823
使用料及び手数料収入	994,426,465
その他の収入	1,008,967,704
臨時支出	37,696,971
災害復旧事業費支出	36,460,254
その他の支出	1,236,717
臨時収入	463,471,795
業務活動収支	889,044,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,137,072,204
公共施設等整備費支出	410,306,816
基金積立金支出	643,581,386
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	83,084,000
その他の支出	2
投資活動収入	793,716,109
国県等補助金収入	342,111,800
基金取崩収入	314,244,000
貸付金元金回収収入	106,844,500
資産売却収入	-
その他の収入	30,515,809
投資活動収支	△ 343,356,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,324,765,915
地方債等償還支出	1,323,282,294
その他の支出	1,483,621
財務活動収入	843,424,479
地方債等発行収入	656,221,000
その他の収入	187,203,479
財務活動収支	△ 481,341,436
本年度資金収支額	64,346,700
前年度末資金残高	942,420,385
比例連結割合変更に伴う差額	△ 26,430,453
本年度末資金残高	980,336,632
前年度末歳計外現金残高	24,852,878
本年度歳計外現金増減額	683,099
本年度末歳計外現金残高	25,535,977
本年度末現金預金残高	1,005,872,609

添付資料

◆ 附属明細書

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほホールディングス	0	191	10	60,000	3,000	-2,990	
合計			10	60,000	3,000	-2,990	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	516,791,000	4,081,355,163	2,720,824,429	1,360,530,734	1,599,151,360	32.3%	439,676,979		
市農業管理センター(出 捐金)	21,000,000	184,848,495	57,633,084	127,215,411	27,569,980	76.2%	96,899,730		
合計	537,791,000								

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社	2,100,000	7,966,215	27,410,350	-19,444,135	10,000,000	21.0%	0	2,100,000		
南日本放送株式会社	150,000	12,894,656,000	2,236,910,000	10,657,746,000	200,000,000	0.1%	7,993,310		150,000	
南薩エアポート株式会社	200,000	33,951,331	10,687,457	23,263,874	143,500,000	0.1%	32,424	167,576	32,424	
南九州畜産興業株式会 社	81,000	13,416,220,000	9,270,343,000	4,145,877,000	490,000,000	0.0%	685,339		81,000	
種子島空港ターミナルビ ル株式会社	33,300,000	297,764,000	47,318,000	250,446,000	100,000,000	33.3%	83,398,518		33,300,000	
県漁業信用基金協会	11,000,000	21,938,939,007	18,349,773,499	3,589,165,508	2,704,600,000	0.4%	14,597,656		11,000,000	
県信用保証協会	11,900,000	180,839,252,302	158,318,193,933	22,521,058,369	15,453,958,369	0.1%	17,341,874		11,900,000	
種子島森林組合	8,964,000	276,158,414	251,219,282	24,939,132	98,342,000	9.1%	2,273,234	6,690,766	2,273,234	
県農業信用基金協会	2,320,000	81,061,120,341	71,915,506,889	9,145,613,452	5,992,940,000	0.0%	3,540,470		2,320,000	
さとうきび品質取引対策 基金	10,340,000								10,340,000	
鹿児島県森林整備公社	200,000	33,133,498,787	33,302,190,748	-168,691,961	17,800,000	1.1%	0	200,000		
市野菜価格安定制度(特 別基金)	31,729,000								31,729,000	
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	108,671,300	944,225	107,727,075	104,000,000	0.2%	175,056		169,000	
県農業後継者育成基金 協会	5,716,000	1,052,229,521	37,755,114	1,014,474,407	1,000,000,000	0.6%	5,798,736		5,716,000	
県栽培漁業協会	7,888,000	1,602,292,023	95,692,743	1,506,599,280	1,313,360,000	0.6%	9,048,589		7,888,000	
鹿児島県暴力追放県民 会議	930,000	997,009,491	1,023,583	995,985,908	636,697,770	0.1%	1,454,798		930,000	
県家畜畜産物衛生指導 協会	170,000	531,787,078	203,953,139	327,833,939	40,990,000	0.4%	1,359,643		170,000	
かごしまみどりの基金	1,262,000	553,173,532	5,781,890	547,391,642	499,801,817	0.3%	1,382,164		1,262,000	
市肉用牛基金運営協議 会	60,000,000								60,000,000	
県環境検査センター	160,000	811,903,069	249,847,076	562,055,993	50,000,000	0.3%	1,798,579		160,000	
県畜産協会	710,000	13,229,728,425	886,970,229	12,342,758,196	930,825,000	0.1%	9,414,614		710,000	
地方公営企業等金融機 構	1,300,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	7.8%	20,940,634		1,300,000	
合計	190,589,000								181,430,658	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調整記載額
財政調整基金	1,781,296,000	0	0	0	1,781,296,000	1,781,296,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	641,814,000	0	0	0	641,814,000	641,814,000
その他(基金)	701,985,564	0	0	0	701,985,564	701,985,000
退職手当等基金	6,316,000	0	0	0	6,316,000	6,316,000
日弁基金	0	0	0	0	0	0
中山間ふるさと・水と土保全 基金	10,032,000	0	0	0	10,032,000	10,032,000
地域振興基金	59,484,000	0	0	0	59,484,000	59,484,000
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	9,161,000
西京畑地かんがい	44,217,000	0	0	0	44,217,000	44,217,000
公共施設建設基金	432,934,000	0	0	0	432,934,000	432,934,000
地域活性化・公共投資基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと応援寄付基金	117,821,136	0	0	0	117,821,136	117,821,000
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	6,000,000
奨学基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
学校教育施設整備基金	1,020,428	0	0	0	1,020,428	1,020,000
合計	3,125,095,564	0	0	0	3,125,095,564	3,125,095,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	204,236,032	0	115,344,968	0	319,581,000
奨学資金貸付金収入	7,619,032		7,068,968		14,688,000
地域総合整備資金	183,351,000		23,826,000		207,177,000
畜産振興資金	7,266,000		72,450,000		79,716,000
種子島森林組合運営資金	6,000,000		12,000,000		18,000,000
	0		0		0
合計	204,236,032	0	115,344,968	0	319,581,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	11,388,821	0
奨学資金貸付金収入	11,388,821	0
小計	11,388,821	0
【未収金】		
税等未収金	46,336,272	-5,090,360
市民税(個人)	11,484,122	-1,074,892
市民税(法人)	273,400	-32,497
固定資産税	30,785,178	-3,556,299
軽自動車税	2,520,231	-265,299
都市計画税	1,273,341	-161,373
その他の未収金	13,291,335	0
児童福祉費負担金	0	0
社会福祉費負担金	0	0
住宅使用料	6,612,400	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
土地貸付収入	10,000	0
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	6,439,295	0
教育雑入	0	0
違約金及び延納利息	169,000	0
小計	59,627,607	-5,090,360
合計	71,016,428	-5,090,360

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	2,166,896	0
奨学資金貸付金収入	2,166,896	0
小計	2,166,896	0
【未収金】		
税等未収金	17,599,991	-1,921,615
市民税(個人)	4,760,050	-445,532
市民税(法人)	235,000	-27,932
固定資産税	10,686,774	-1,234,534
軽自動車税	1,373,233	-144,557
都市計画税	544,934	-69,060
その他の未収金	4,326,645	0
児童福祉費負担金	1,689,660	0
社会福祉費負担金	281,127	0
住宅使用料	759,000	0
教育使用料(市民会館使用料)	43,350	0
土地貸付収入	24,000	0
建物貸付収入	0	0
民生雑入	1,529,078	0
教育雑入	430	0
違約金及び延納利息	0	0
小計	21,926,636	-1,921,615
合計	24,093,532	-1,921,615

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	-4,473,701	4,479,410	5,096,069	0	-5,090,360
徴収不能引当金(流動資産)	-1,187,180	88,615	823,050	0	-1,921,615
退職手当引当金	1,592,815,000	0	34,255,000	0	1,558,560,000
損失補償等引当金	4,400,000	0	1,145,000	0	3,255,000
賞与等引当金	77,197,525	78,604,486	77,197,525	0	78,604,486
合計	1,668,751,644	83,172,511	118,516,644	0	1,633,407,511

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	ごみ処理費	種子島三市町空き缶等散乱防止連絡協議会等	100,000	平成29年度種子島三市町空き缶等散乱防止連絡協議会負担金等
	し尿処理場費	県し尿処理施設連絡協議会等	9,500	平成29年度鹿児島県し尿処理施設連絡協議会運営負担金等
	一般管理費	かごしま犯罪被害者支援センター等	19,988,017	平成29年度公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター負担金等
	家庭児童相談室費	県市家庭児童相談員連絡協議会等	4,300	平成29年度鹿児島県・市町家庭相談員連絡協議会会費等
	介護保険事業費	低所得者利用者負担対策等	437,768	平成29年度低所得者利用者負担対策事業負担金等
	会計管理費	県下都市会計管理者会等	10,000	平成29年度鹿児島県都市会計管理者会年間運営事務経費等
	開発総合センター管理費	県博物館協議会等	3,000	平成29年度鹿児島県博物館協会会費等
	外国青年招致費	自治体国際化協会等	72,000	平成29年度外国青年招致事業に係る人員割合費等
	学校管理費	榕城小図書補助員等	2,000,000	平成29年度榕城小学校図書補助員補助金等
	学校給食センター運営費	種子島地区給食施設連絡協議会等	14,000	種子島地区給食施設連絡協議会会費等
	学校保健体育費	熊毛地区中学校体育連盟等	1,595,958	平成29年度熊毛地区中学校体育連盟負担金等
	環境衛生費	ごみ減量化推進等	35,421,336	家庭用生ごみ処理機設置費補助金等
	監査委員費	全国都市監査委員会等	41,000	平成29年度会費等
	観光費	種子島観光協会等	25,612,242	平成29年度種子島観光協会負担金等
	企画開発費	TANEGASHIMA CUP実行委員会等	923,000	第11回 TANEGASHIMA CUP 負担金等
	企画費	かごしまふれあいアイランド形成推進事業等	84,132,544	平成29年度かごしまふれあいアイランド形成推進事業負担金等
	議会費	全国市議会議長会等	607,700	平成29年度全国市議会議長会負担金等
	漁港管理費	県漁港漁場協会等	24,000	平成29年度鹿児島県漁港漁場協会賦課負担金等
	教育振興費	日本スポーツ振興センター等	4,146,650	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害給付金等
	健康づくり費	県食生活改善推進員連絡協議会等	44,800	平成29年度鹿児島県食生活改善推進連絡協議会会費等
	県体熊毛地区大会費	県民体育大会出場等	1,079,327	平成29年度第58回県体熊毛地区大会出場補助金等
	戸籍住民基本台帳費	人権擁護委員協議会等	1,297,200	平成29年度鹿児島県人権擁護委員協議会負担金等
	後期高齢者医療費	療養給付費負担金等	219,276,303	平成29年度鹿児島県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金(高確法第98条関係)等
	交通安全費	市交通安全市民運動推進協議会等	809,000	平成29年度西之表市交通安全市民運動推進協議会補助金等
	公平委員会費	県公平委員会連合会等	45,000	平成29年度会費等
	公民館費	県公民館連絡協議会等	38,600	平成29年度鹿児島県公民館連絡協議会市町村等負担金等
	港湾管理費	港湾都市協議会等	185,000	平成29年度港湾都市協議会分担金等
	港湾建設費	県営田之脇港改修(離島・統合補助)等	6,000,000	平成29年度県施行港湾事業市町村負担金等
	高齢者労働能力活用費	高齢者労働能力活用事業等	7,280,000	平成29年度西之表市高齢者労働能力活用事業補助金等
	国際交流費	日本ポルトガル協会等	20,648	平成29年度種子島日本ポルトガル協会補助金等
	国民年金費	九州都市国民年金協議会等	202,000	平成29年度九州都市国民年金協議会年会費等
	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業等	9,500,000	平成29年度 砂防事業に係る市町村負担金等
	災害対策費	電波利用料等	9,055,550	平成29年度防災行政無線電波利用料等
	財産管理費	研修会等	48,780	不動産登記実務講座【全講】参加費等
	産業創出費	県企業誘致推進協議会等	85,560,200	平成29年度鹿児島県企業誘致推進協議会負担金等
	市民会館管理費	県公立文化施設協議会等	9,500	平成29年度鹿児島県公立文化施設連絡協議会会費等
	市民体育祭費	市民体育祭校区等	220,000	平成29年度市民体育祭校区補助金等
	事務局費	熊毛地区教育委員会連絡協議会等	4,416,040	平成29年度熊毛地区教育委員会連絡協議会負担金等
	児童措置費	保育所等整備交付金事業等	9,266,200	保育所等整備交付金事業補助金等
	児童福祉総務費	女性労働協会等	4,082,100	平成29年度ファミリー・サポート・センター事業負担金等
	自衛隊員募集費	県防衛協会等	13,500	鹿児島県防衛協会平成29年度会費等
	社会教育総務費	県視聴覚教育連盟等	4,701,066	平成29年度鹿児島県視聴覚教育連盟負担金等
	社会体育費	熊毛地区体育協会連絡協議会等	4,918,366	平成29年度熊毛地区体育協会連絡協議会運営負担金等
	社会福祉総務費	臨時福祉給付金等	71,424,000	臨時福祉給付金等
その他の補助金等	住環境整備費	住宅改修環境整備等	5,091,000	西之表市住宅改修環境整備事業補助金等
	住宅管理費	県建築・住宅行政連絡協議会等	28,400	平成29年度鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会負担金等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	商工振興費	宇宙芸術祭 等	14,147,935	平成29年度 種子島宇宙芸術祭負担金 等
	消防施設費	電波利用料 等	38,250	電波利用料 等
	障害者福祉費	種子島地区自立支援協議会 等	1,153,248	平成29年度種子島地区自立支援協議会運営負担金 等
	常備消防費	市町村総合事務組合緊急医療対策 等	277,860,100	平成29年度鹿児島県市町村総合事務組合離島緊急医療対策負担金 等
	人事管理費	市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等 等	609,580	平成29年度市町村総合事務組合の市町村非常勤職員公務災害補償等事業に係る負担金 等
	図書館費	県図書館協会 等	28,590	平成29年度鹿児島県図書館協会負担金 等
	水産業総務費	海上保安協会鹿児島支部 等	152,000	海上保安協会鹿児島支部負担金 等
	水産振興費	新規就業者支援事業 等	45,610,952	新規漁業就業者支援事業補助金 等
	清掃総務費	種子島地区広域事務組合 等	434,719,000	平成29年度種子島地区広域事務組合負担金 等
	生涯スポーツ推進事業費	市内一周駅伝競走大会校区 等	220,000	平成29年度市内一周駅伝競走大会校区補助金 等
	青少年指導事業費	県青少年指導センター連絡協議会 等	61,000	平成29年度鹿児島県青少年指導センター連絡協議会負担金 等
	選挙管理委員会費	県選管連合会 等	47,800	平成29年度鹿児島県選挙管理委員会連合会会費 等
	地域振興費	地域活性化交付金(集落) 等	35,618,010	西之表市地域活性化交付金 等
	地籍調査費	県国土調査推進協議会 等	382,000	平成29年度鹿児島県国土調査推進協議会会費 等
	畜産業費	県畜産協会 等	26,977,305	鹿児島県畜産協会負担金 等
	定住促進費	島元気郷たねがしま支援協議会運営 等	51,842	島元気郷たねがしま支援協議会補助金 等
	電算管理費	電子自治体運営委員会 等	21,724,156	平成29年度鹿児島県電子自治体運営委員会負担金 等
	都市計画総務費	都市計画協会 等	101,600	平成29年度都市計画協会負担金 等
	土木総務費	市町村社会基盤整備推進協議会 等	2,399,515	平成29年度 鹿児島県市町村社会基盤整備推進協議会 会費 等
	統計調査総務費	県統計協会 等	2,200	平成29年度鹿児島県統計協会市町村負担金 等
	道路橋梁総務費	日本道路協会 等	90,000	平成29年度 日本道路協会負担金 等
	道路新設改良費	地方特定道路整備事業 等	12,000,000	平成29年度地方特定道路整備事業及び県単道路整備事業に係る市町村負担金 等
	特別支援教育推進事業費	熊毛地区特別支援学級設置校 等	168,600	平成29年度熊毛(種子島)地区特別支援教育研究会負担金 等
	農業委員会費	県農業会議 等	647,240	平成29年度鹿児島県農業会議会費 等
	農業経営合理化対策事業費	農業教育普及連携事業協議会 等	48,956,724	種子島高等学校農業教育普及連携事業協議会負担金 等
	農業構造改善事業推進費	県営畑総等事業償還金 等	55,499,519	県営畑総等事業償還金補助金 等
	農業振興費	熊毛地域農政企画推進会議 等	125,106,370	熊毛地域農政企画推進会議負担金 等
	農地総務費	県土地改良事業団体連合会 等	5,854,110	一般賦課金(鹿児島県土地改良事業団体連合会) 等
	農地費	県土地改良事業団体連合会 等	76,960,959	特別賦課金 畑地帯総合整備事業 等
	畑かん施設維持管理費	市土地改良区 等	1,648,439	西之表市土地改良区負担金(横山ファームボンド内漏水による揚水ポンプ電気料金の一部負担金) 等
	非常備消防費	市町村総合事務組合消防補償等 等	8,184,453	平成29年度鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等事業負担金 等
	賦課徴収費	地方税電子化協議会 等	1,007,962	地方電子協議会会費及び負担金規則及び經由機関業務分担金 等
	文化財保護費	文化財保存連絡協議会 等	302,000	平成29年度西之表市無形民俗文化財保存連絡協議会補助金 等
	文化費	熊毛地区広域文化祭 等	317,000	第43回熊毛地区広域文化祭市町負担金 等
	保健衛生総務費	産婦人科医院組合 等	43,633,459	平成29年度種子島産婦人科医院組合負担金 等
	防犯費	種子島地区防犯協会 等	2,333,260	平成29年度種子島地区防犯協会分担金 等
	民生委員費	民生委員協議会 等	1,325,000	平成29年度西之表市民生委員協議会補助金 等
	予防費	検診車航送料 等	347,627	子宮検診車航送料 等
	幼児教育奨励費	幼稚園就園奨励費 等	17,446,800	平成29年度幼稚園就園奨励費補助金 等
	林業施設管理費	まちづくり公社 等	398,736	平成29年度西之表市まちづくり公社補助金 等
	林業振興費	県造林協会 等	15,724,692	鹿児島県造林協会負担金 等
	林道管理費	林道台帳管理 等	38,500	平成29年度版林道台帳管理負担金 等
	老人福祉費	市老人クラブ連合会 等	2,208,000	平成29年度老人クラブ連合会補助金 等
	計		1,901,860,128	
合計			1,901,860,128	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,439,585,645	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	86,521,000	
		利子割交付金	2,486,000	
		配当割交付金	3,009,000	
		株式等譲渡所得割交付金	2,964,000	
		地方消費税交付金	277,956,000	
		自動車取得税交付金	14,964,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	3,171,000	
		地方交付税	4,291,946,000	
		交通安全対策特別交付金	1,399,000	
		分担金及び負担金	47,321,875	
		寄付金,寄附金	72,009,864	
		繰入金	8,553,922	
		小計		6,251,887,306
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,195,292,000
			都道府県等支出金	541,952,000
			計	1,737,244,000
		資本的補助金	国庫支出金	144,647,000
			都道府県等支出金	301,861,000
			計	446,508,000
		臨時的補助金	国庫支出金	92,101,000
			都道府県等支出金	62,526,000
			計	154,627,000
		小計		2,338,379,000
	合計		8,590,266,306	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,350,914,277	△ 132,118,000	371,220,000	7,628,571,374	1,483,240,903
有形固定資産等の増加	0	132,118,000	249,501,000	△ 381,619,000	0
貸付金・基金等の増加	736,733,003	0	35,500,000	684,619,562	16,613,441
その他	17,000,592	0	0	0	17,000,592
合計	10,104,647,872	0	656,221,000	7,931,571,936	1,516,854,936

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	272,915,363
合計	272,915,363

別表4-1 現金預金明細表

	前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末 現金預金残高
		入金額	出金額	
歳入	213,401,980	10,020,177,430	-	272,915,363
歳出	-	-	9,960,664,047	
歳計外	24,496,266	898,648	0	25,394,914
合計	237,898,246	10,021,076,078	9,960,664,047	298,310,277

- 1 本資料は、現金預金総額の整合性チェック用である。
- 2 本数値は、実際の現金預金残高と合致していただけない。
- 3 本数値は、歳入歳出決算集計結果と合致していただけない。

別表4-2

未収・未払・不納欠損残高整理表

- 1 以下の各表は、予算決算及び歳入歳出決算集計データと合致していなければならない。
 2 本表は、本年度末の整理仕訳及び附属明細書作成に利用する。

(1) 過年度未収金

予算科目	前年度未収金 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不納欠損決定額 D	調整必要額 E	本年度末残高 E=C-D	摘要
市民税(個人)	17,189,681	4,457,455	12,732,226	1,216,410	-31,694	11,484,122	
市民税(法人)	506,610	183,210	323,400	50,000	0	273,400	
固定資産税	40,732,621	6,227,089	34,505,532	2,891,203	-829,151	30,785,178	
軽自動車税	3,424,480	715,849	2,708,631	220,500	32,100	2,520,231	
都市計画税	1,677,224	207,237	1,469,987	101,297	-95,349	1,273,341	
児童福祉費負担金	208,200	208,200	0	0	0	0	
社会福祉費負担金	323,919	323,919	0	0	0	0	
住宅使用料	11,977,300	4,565,700	7,411,600	799,200	0	6,612,400	
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使	31,000	0	31,000	0	-31,000	0	
財産運用収入	70,640	0	70,640	0	-70,640	0	
土地貸付収入	0	0	0	0	10,000	10,000	
建物貸付収入	0	0	0	0	60,640	60,640	
奨学資金貸付金収入	12,320,221	951,400	11,368,821	0	20,000	11,388,821	
民生雑入	8,969,143	780,370	8,188,773	1,749,478	0	6,439,295	
違約金及び延納利息	179,000	10,000	169,000	0	0	169,000	
開始貸借対照表(長期延滞債権)	80,996,598	0	80,996,598	0	0	80,996,598	

(2) 本年度未収金計上額

予算科目	本年度調定額 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不納欠損決定額 D	本年度末残高 E=C-D	摘要
市民税(個人)	523,228,140	518,379,475	4,848,665	88,615	4,760,050	
市民税(法人)	68,738,300	68,503,300	235,000	0	235,000	
固定資産税	603,037,100	592,350,326	10,686,774	0	10,686,774	
軽自動車税	70,973,100	69,599,867	1,373,233	0	1,373,233	
都市計画税	24,063,400	23,518,466	544,934	0	544,934	
児童福祉費負担金	39,715,460	38,025,800	1,689,660	0	1,689,660	
社会福祉費負担金	3,102,008	2,820,881	281,127	0	281,127	
住宅使用料	86,471,300	85,712,300	759,000	0	759,000	
教育使用料(市民会館使用料)	570,060	526,710	43,350	0	43,350	
土地貸付収入	13,405,323	13,381,323	24,000	0	24,000	
建物貸付収入	13,858,900	13,858,900	0	0	0	
奨学資金貸付金収入	10,258,396	8,091,500	2,166,896	0	2,166,896	
地域総合整備資金	14,303,000	14,303,000	0	0	0	
畜産振興資金	72,450,000	72,450,000	0	0	0	
種子島森林組合運営資金	12,000,000	12,000,000	0	0	0	
民生雑入	18,680,976	17,151,898	1,529,078	0	1,529,078	
教育雑入	14,709,255	14,708,825	430	0	430	

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分			合計本年度末残高
		前年度末残高	回収	徴収不能	本年度末残高	徴収不能	本年度末残高		
債権	長期延滞債権	80,996,598	18,630,429	7,028,088	55,338,081	0	15,678,347	71,016,428	
	未収金	16,613,441	16,613,441	0	0	88,615	24,182,147	24,093,532	
	業務収入	15,477,220	15,477,220	0	0	88,615	22,015,251	21,926,636	
	税収等収入	13,850,580	13,850,580	0	0	88,615	19,659,393	19,570,778	
	使用料及び手数料収入	1,184,100	1,184,100	0	0	0	802,350	802,350	
	その他の収入	442,540	442,540	0	0	0	1,553,508	1,553,508	
	投資活動収入	1,136,221	1,136,221	0	0	0	2,166,896	2,166,896	
	貸付金元金回収収入	1,136,221	1,136,221	0	0	0	2,166,896	2,166,896	
	資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	
その他の債権	-	0	0	0	0	0	0		
合計	114,223,480	51,857,311	7,028,088	55,338,081	177,230	64,042,641	119,203,492		
債務	長期未払金	-	-	0	0	0	-	-	
	その他(固定負債)	-	-	0	0	0	-	-	
	未払金	-	-	0	0	0	-	-	
	未払費用	-	-	0	0	0	-	-	
	前受金	-	-	0	0	0	-	-	
	前受収益	-	-	0	0	0	-	-	
	預り金	24,496,266	-	0	24,496,266	0	898,648	25,394,914	
	その他の(流動負債)	-	-	0	0	0	-	-	
合計	24,496,266	0	0	24,496,266	0	898,648	25,394,914		

別表4-4 投資その他の資産明細表

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少				本年度末残高			
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能		合計		
投資等	投資及び出資金	700,780,000	27,603,000	0	27,603,000	0	0	0	0	9,172,000	0	9,172,000	719,211,000
	有価証券	13,668	0	35,831,000	35,831,000	0	0	0	0	2,281,234	0	2,281,234	33,563,434
	出資金	190,489,000	100,000	0	100,000	35,831,000	0	0	0	6,890,766	0	42,721,766	147,867,234
	その他	511,099,000	27,503,000	0	27,503,000	811,000	0	0	0	0	0	811,000	537,791,000
	長期買付金	295,531,587	83,084,000	0	83,084,000	0	0	0	0	174,379,555	0	174,379,555	204,236,032
	基金	665,373,002	70,144,562	0	70,144,562	33,532,000	0	0	0	0	0	33,532,000	701,985,564
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	665,373,002	70,144,562	0	70,144,562	33,532,000	0	0	0	0	0	33,532,000	701,985,564
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,661,684,589	180,831,562	0	180,831,562	33,532,000	0	0	0	183,551,555	0	217,083,555	1,625,432,596

別表4-6 地方債明細表

区分	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高
		借入	振替	計	返済	振替	計	
地方債	9,476,854,372	656,221,000	0	656,221,000	0	1,074,164,948	1,074,164,948	9,058,910,424
1年内償還予定地方債	1,003,401,626	0	1,074,164,948	1,074,164,948	1,003,401,626	0	1,003,401,626	1,074,164,948
合計	10,480,255,998	656,221,000	1,074,164,948	1,730,385,948	1,003,401,626	1,074,164,948	2,077,566,574	10,133,075,372

別表4-7 引当金明細表

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金(固定資産)	-4,473,701	5,096,069	0	5,096,069	4,479,410	0	4,479,410	-616,659	
徴収不能引当金(流動資産)	-1,187,180	823,050	0	823,050	88,615	0	88,615	-734,435	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当引当金	1,592,815,000	0	0	0	0	34,255,000	34,255,000	0	
損失補償等引当金	4,400,000	0	0	0	1,145,000	0	1,145,000	-1,145,000	
賞与等引当金	77,197,525	78,604,486	0	78,604,486	77,197,525	0	77,197,525	1,406,961	
合計	1,668,751,644	84,523,605	0	84,523,605	82,910,550	34,255,000	117,165,550	-1,089,133	

添付資料

◆注記

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務 総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 805,519 千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち貸借対照表未計上額・・ 802,264 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
全会計	水道事業特別会計	全部連結	-
全会計	市場事業特別会計	全部連結	-
全会計	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	全部連結	-
全会計	介護保険事業（保険事業勘定）特別会計	全部連結	-
全会計	交通災害共済事業特別会計	全部連結	-
全会計	後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	-
連結会計	西之表市農業振興公社	全部連結	-
連結会計	種子島地区広域事務組合	比例連結	63.11%
連結会計	熊毛地区消防組合	比例連結	31.00%
連結会計	種子島産婦人科医院組合	比例連結	53.17%
連結会計	鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	6.40%
連結会計	鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.94%
連結会計	鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.92%
連結会計	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.22%
連結会計	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	1.00%

